

**小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う  
民間の団体・施設に関する調査**

**平成27年8月5日**

**文部科学省**

# 小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う 民間の団体・施設に関する調査について

## 1. 調査の目的

小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設における在籍者やスタッフの状況及び活動内容等の実態を把握し、今後の施策を検討する際の参考とする。

## 2. 調査時点

平成27年3月

## 3. 調査対象

小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設(主に外国人の子供を対象とするものを除く)

[ ※アンケート送付件数 474件    うち回答数 319件    (回収率 67%) ]

注)回答数は、有効回答数を指す。以下同じ。

## 4. 主な調査事項

- 団体・施設の状況(形態、設立時期、開所日数、会費、施設の保有状況等)
- 在籍者の状況(在籍者数、うち出席扱いとなっている者の数等)
- スタッフの状況(スタッフ数、有資格者数等)
- 活動の状況(活動内容、学習カリキュラムの有無、使用する学習教材)

# 目 次 ①

1	団体・施設の形態・類型等	
1-1	団体・施設の形態	4
1-2	設立時期	5
1-3	法人格取得時期	5
1-4	団体・施設の類型	6
1-5	通所又は宿泊の別	6
1-6	週当たり開所日数	7
2	在籍者数等	
2-1	在籍者数(義務教育段階の子供)	8
2-2	(参考)高等学校段階以上も含めた在籍者数	8
2-3	在籍者数当たり団体・施設数(義務教育段階の子供)	9
3	スタッフ数等	
3-1	スタッフ数	10
3-2	スタッフ数(有給・週5日以上勤務)当たり団体・施設数	10
3-3	資格の保有状況	11

## 目 次 ②

4	活動内容等	
4-1	活動内容	12
4-2	学習カリキュラムの有無	13
4-3	学習教材	13
5	会費等の状況	
5-1	会費(授業料)	14
5-2	入会金	14
5-3	その他の納付金の有無	15
5-4	会費の減免制度の有無	15
6	施設の保有状況等	
6-1	施設の保有状況	16
6-2	常設施設の所有又は借用の別	16
6-3	施設の借料	17
	(参考)アンケート送付件数及び回答数	18

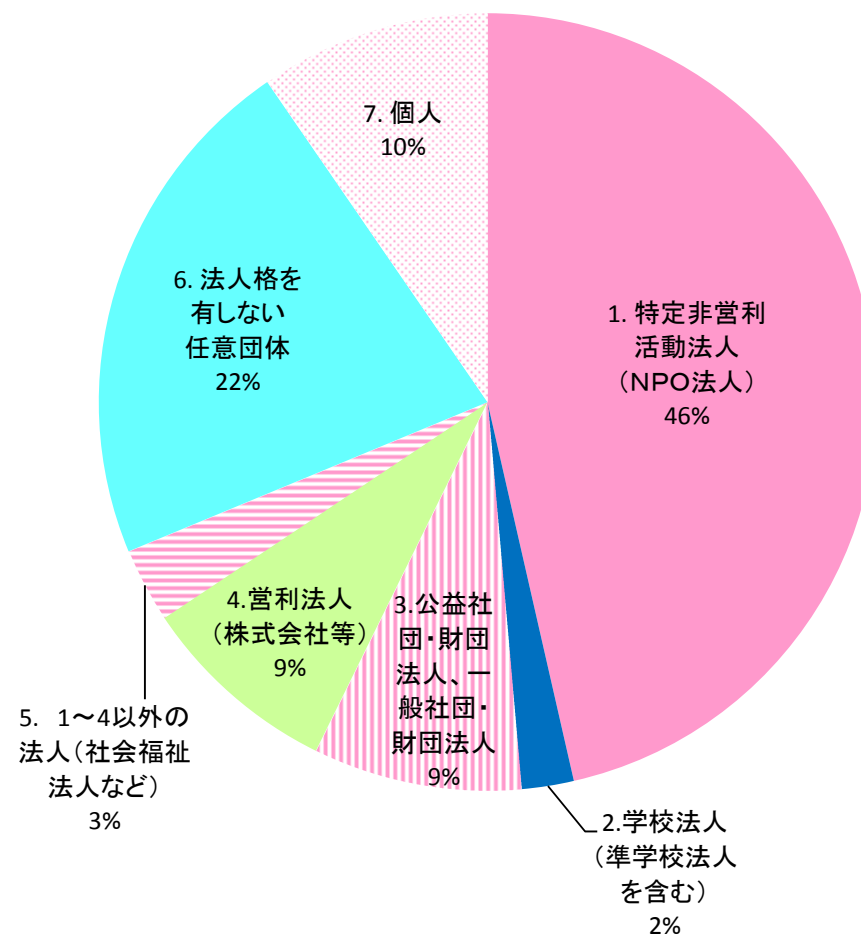
# 1 団体・施設の形態・類型等 ①

◇法人格を有する団体・施設(下表1.~5.)が7割弱で、そのうち、NPO法人が最も多く全体の5割弱  
 ◇法人格を有しない任意団体が約2割で、個人で運営する団体・施設は約1割

## 【1-1 団体・施設の形態】

(n=319)

区分	団体・施設数	割合(%)
1. 特定非営利活動法人(NPO法人)	146	45.8%
2. 学校法人(準学校法人を含む)	7	2.2%
3. 公益社団・財団法人、一般社団・財団法人	28	8.8%
4. 営利法人(株式会社等)	27	8.5%
5. 1~4以外の法人(社会福祉法人など)	10	3.1%
6. 法人格を有しない任意団体	70	21.9%
7. 個人	31	9.7%
計	319	100.0%



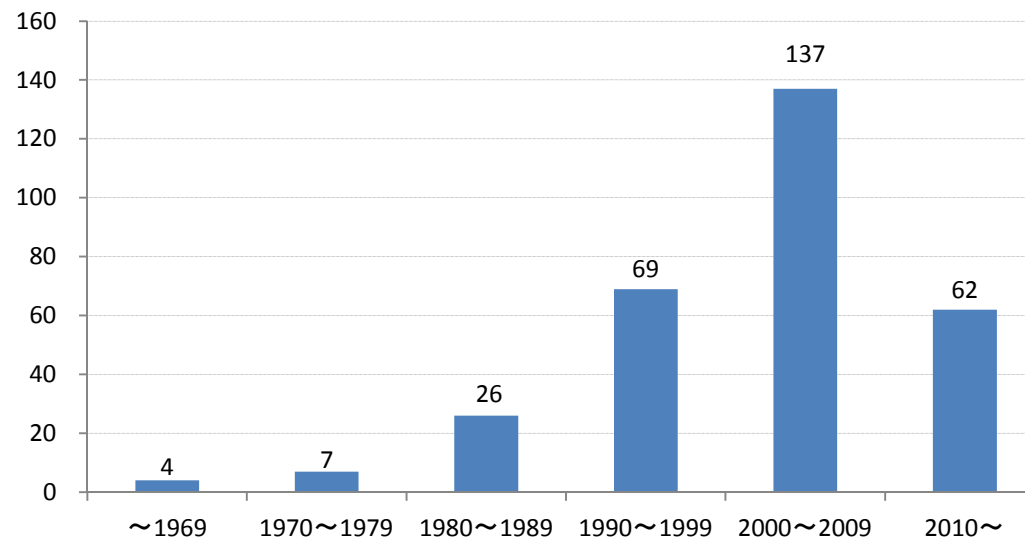
# 1 団体・施設の形態・類型等 ②

- ◇ 設立時期は、2000～09年が全体の5割弱を占め、最多
- ◇ 2000年以降に設立された団体・施設が全体の7割弱

## 【1-2 設立時期】

(n=305)

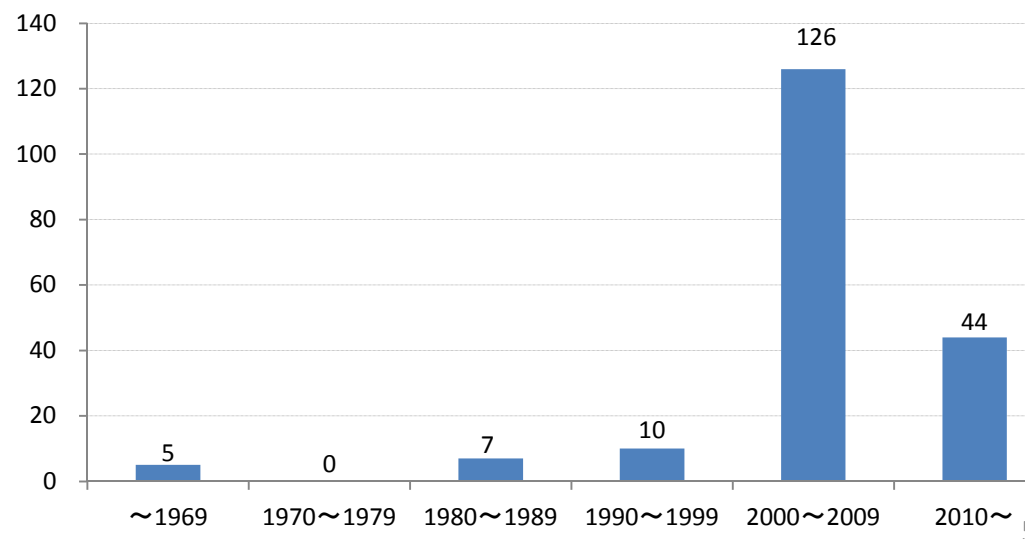
区分	団体・施設数	割合(%)
～1969年	4	1.3%
1970～1979年	7	2.3%
1980～1989年	26	8.5%
1990～1999年	69	22.6%
2000～2009年	137	44.9%
2010年～	62	20.3%
計	305	100.0%



## 【1-3 法人格取得時期】

(n=192)

区分	団体・施設数	割合(%)
～1969年	5	2.6%
1970～1979年	0	0.0%
1980～1989年	7	3.6%
1990～1999年	10	5.2%
2000～2009年	126	65.6%
2010年～	44	22.9%
計	192	100.0%



# 1 団体・施設の形態・類型等 ③

- ◇フリースクール(フリースペースを含む)が7割強で最多
- ◇通所形式の団体・施設が約9割

## 【1-4 団体・施設の類型】

(n=318)

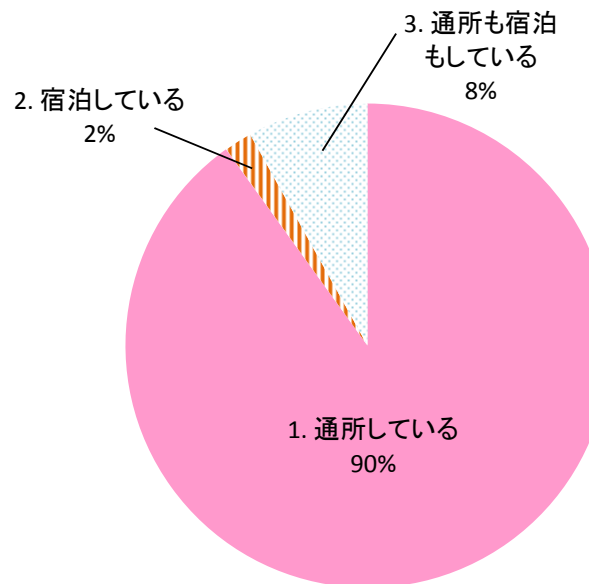
区分	団体・施設数	割合(%)
1. フリースクール(フリースペースを含む)(*)	234	73.6%
2. 親の会	8	2.5%
3. 学習塾	18	5.7%
4. その他特色ある教育を行う施設など	58	18.2%
計	318	100.0%

\* ここで言う「フリースクール(フリースペースを含む)」とは、不登校の子供を受け入れることを主な目的とする団体・施設を指す。

## 【1-5 通所又は宿泊の別】

(n=318)

区分	団体・施設数	割合(%)
1. 通所している	287	90.3%
2. 宿泊している	6	1.9%
3. 通所も宿泊もしている	25	7.9%
計	318	100.0%



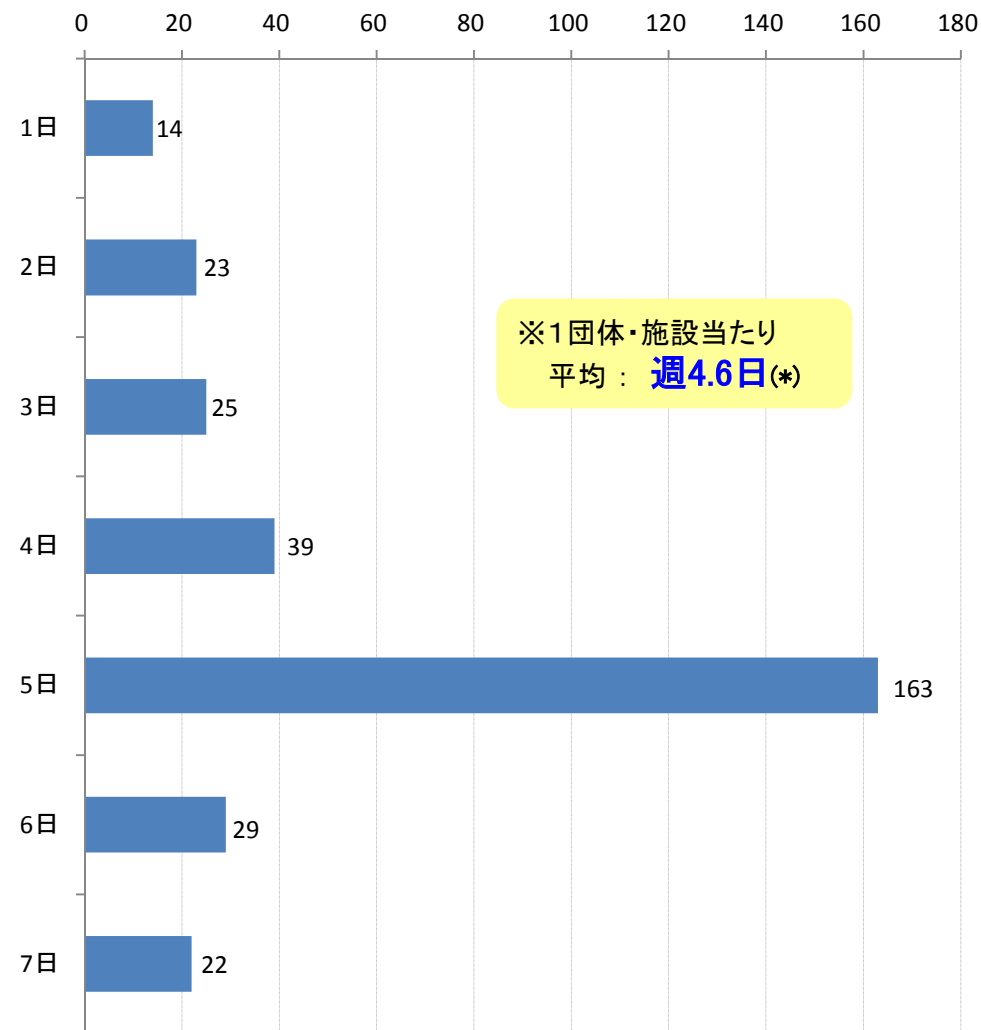
# 1 団体・施設の形態・類型等 ④

- ◇週当たりの開所日数は、5日が最も多く全体の5割強
- ◇週当たりの平均開所日数は、約4.6日

## 【1-6 週当たり開所日数】

(n=315)

区分	団体・施設数	割合(%)
1日	14	4.4%
2日	23	7.3%
3日	25	7.9%
4日	39	12.4%
5日	163	51.7%
6日	29	9.2%
7日	22	7.0%
計	315	100.0%



\* 開所日数の合計(315件分の合計日数)／回答数(315件)



## 2 在籍者数等 ①

- ◇在籍する義務教育段階の子供の数は、約4,200人(小学生約1,800人、中学生約2,400人)
- ◇上記のうち、在籍校で出席扱いとなっている者の割合は、5割強

### 【2-1 在籍者数(義務教育段階の子供)】

(n=317)

	男子(うち、出席扱い*)	女子(うち、出席扱い*)	計(うち、出席扱い*)	出席扱いの割合(%)
1. 小学生	1,095 (537)	738 (432)	1,833 (969)	52.9%
2. 中学生	1,340 (744)	1,023 (628)	2,363 (1,372)	58.1%
計	2,435 (1,281)	1,761 (1,060)	4,196 (2,341)	55.8%

\* 出席扱い : 在籍校で出席扱いとなっている者の数

### 【2-2 (参考)高等学校段階以上も含めた在籍者数(\*)】

(\*) 以下の3. ~5. は、義務教育段階の子供が在籍している団体・施設における高等学校段階以上の在籍者数であり、義務教育段階の子供を受け入れていない団体・施設における高等学校段階以上の在籍者は含まない。

(n=317)

	男子	女子	計	割合(%)
1. 小学生	1,095	738	1,833	26.1%
2. 中学生	1,340	1,023	2,363	33.7%
小計(上記1~2)	2,435	1,761	4,196	59.8%
3. 高校生	966	667	1,633	23.3%
4. 高校に在籍しない16~18歳	228	142	370	5.3%
5. 高校、大学に在籍しない19歳以上	552	260	812	11.6%
計	4,181	2,830	7,011	100.0%

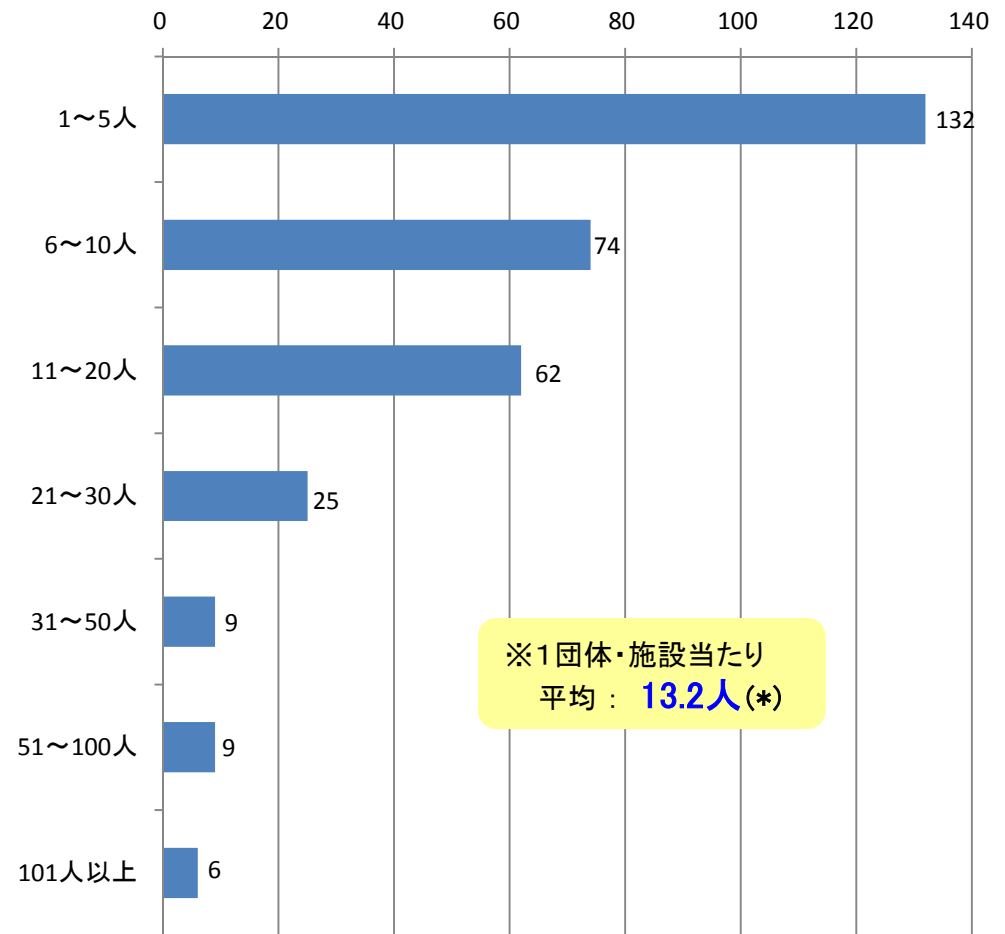
## 2 在籍者数等 ②

- ◇義務教育段階の子供の在籍者数が1～5人の団体・施設が約4割で、20人以下が全体の8割強
- ◇1団体・施設当たりの義務教育段階の子供の数は、約13.2人

### 【2-3 在籍者数当たり団体・施設数(義務教育段階の子供)】

(n=317)

区分	団体・施設数	割合(%)
1～5人	132	41.6%
6～10人	74	23.3%
11～20人	62	19.6%
21～30人	25	7.9%
31～50人	9	2.8%
51～100人	9	2.8%
101人以上	6	1.9%
計	317	100.0%



\* 義務教育段階の子供の数の合計(317件分の合計員数)／回答数(317件)

### 3 スタッフ数等 ①

- ◇勤務するスタッフの数は、約2,900人(有給が約7割、無給が約3割)
- ◇1団体・施設当たりの有給・週5日以上勤務のスタッフ配置数は約2.8人

#### 【3-1 スタッフ数】

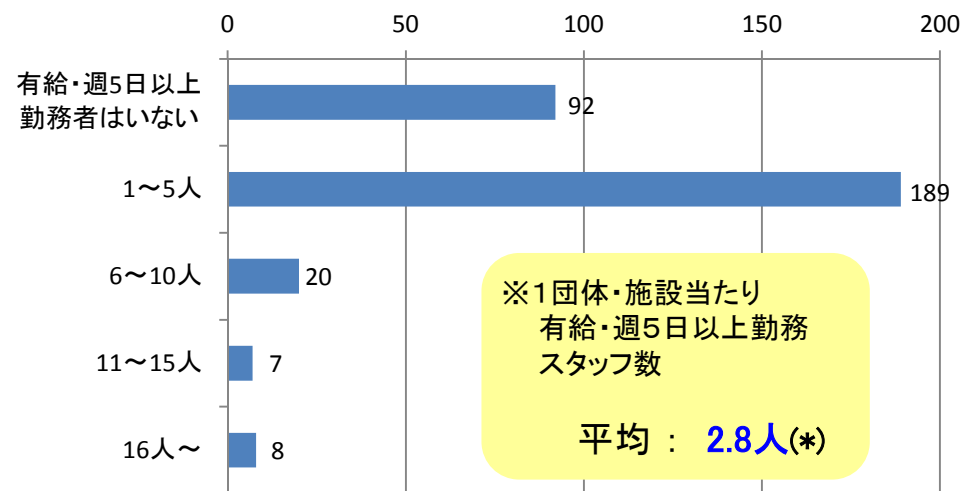
(n=316)

	有給	無給	計	割合(%)
1. 週5日以上勤務	872	58	930	32.5%
2. 週5日未満勤務	1,099	835	1,934	67.5%
計	1,971	893	2,864	100.0%
割合(%)	68.8%	31.2%	100.0%	

#### 【3-2 スタッフ数(有給・週5日以上勤務)当たり団体・施設数】

(n=316)

区分	団体・施設数	割合(%)
有給・週5日以上勤務者はいない	92	29.1%
1~5人	189	59.8%
6~10人	20	6.3%
11~15人	7	2.2%
16人~	8	2.5%
計	316	100.0%



\* 有給・週5日以上勤務スタッフ数の合計(316件分の合計員数) / 回答数(316件)

### 3 スタッフ数等 ②

- ◇スタッフ数に占める教員免許(小・中・高)保有者の割合は、約37%(教員経験がある者は約25%)
- ◇心理に関する専門的な資格保有者の割合は約9%、福祉に関する専門的な資格所有者の割合は約5%

#### 【3-3 資格の保有状況】

(n=316)

区分(*1)	スタッフ数	保有率(%)(*6)
1. 教員免許(小・中・高)保有者	1,054	36.8%
うち、教員経験あり(*2)	706	24.7%
2. 心理に関する専門的な資格保有者(*3)	268	9.4%
3. 福祉に関する専門的な資格保有者(*4)	151	5.3%
4. 上記以外の専門的な資格保有者(*5)	151	5.3%

\*1 全スタッフを対象。複数回答あり

\*2 回答のあった団体・施設(316か所)のうち、教員免許保有者かつ教員経験ありのスタッフがいる施設は211か所

\*3 臨床心理士等

\*4 社会福祉士、精神保健福祉士等

\*5 医師、看護師等

\*6 回答のあった全スタッフ数(2,864人)に占める有資格者等の割合

## 4 活動内容等 ①

- ◇個別の学習を行っている団体・施設が約9割、授業形式による学習は約4割で実施
- ◇相談・カウンセリングは約9割、体験活動等は約7～8割、家庭への訪問は約5割が実施

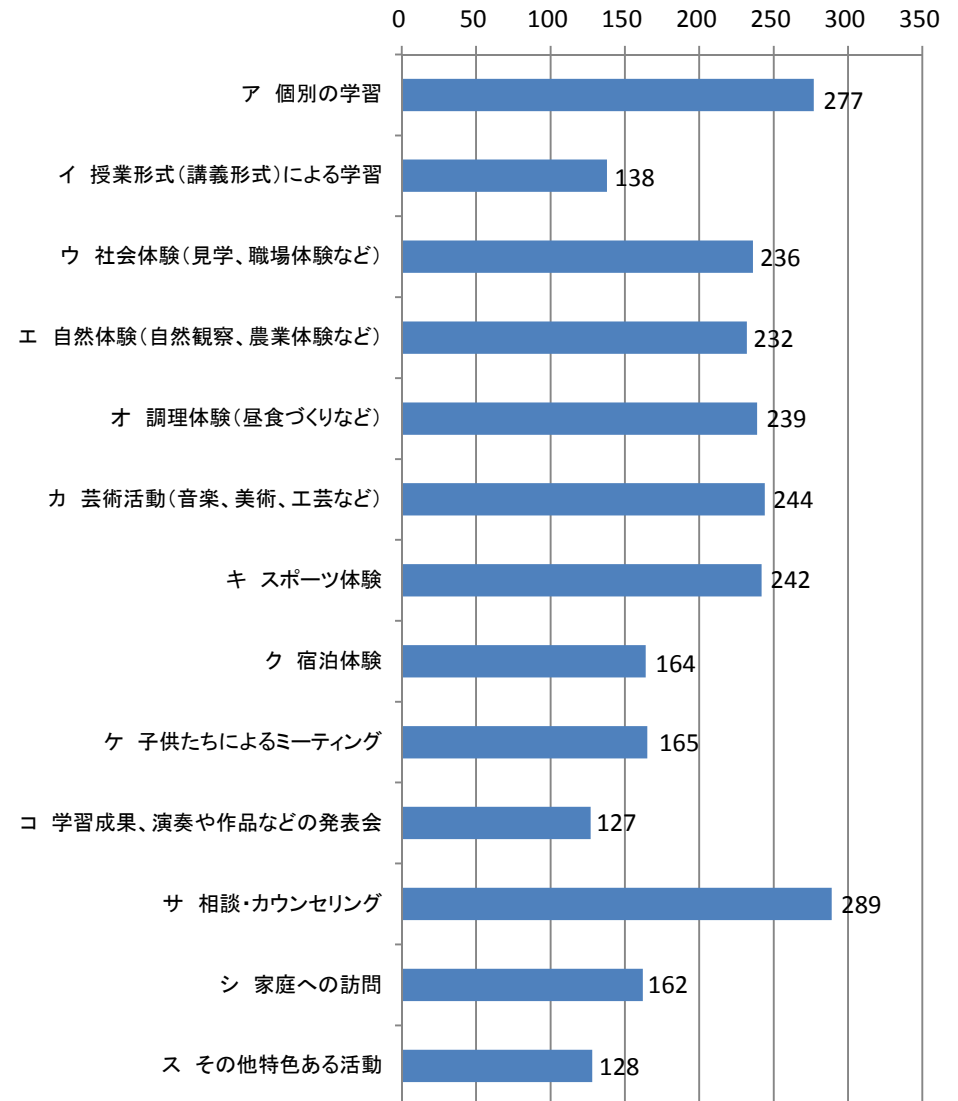
### 【4-1 活動内容】

(n=318)

区分(*1)	団体・施設数	実施率(%)(*2)
ア 個別の学習	277	87.1%
イ 授業形式(講義形式)による学習	138	43.4%
ウ 社会体験(見学、職場体験など)	236	74.2%
エ 自然体験(自然観察、農業体験など)	232	73.0%
オ 調理体験(昼食づくりなど)	239	75.2%
カ 芸術活動(音楽、美術、工芸など)	244	76.7%
キ スポーツ体験	242	76.1%
ク 宿泊体験	164	51.6%
ケ 子供たちによるミーティング	165	51.9%
コ 学習成果、演奏や作品などの発表会	127	39.9%
サ 相談・カウンセリング	289	90.9%
シ 家庭への訪問	162	50.9%
ス その他特色ある活動	128	40.3%

\*1 複数回答あり

\*2 回答のあった団体・施設数(318件)に占める割合



## 4 活動内容等 ②

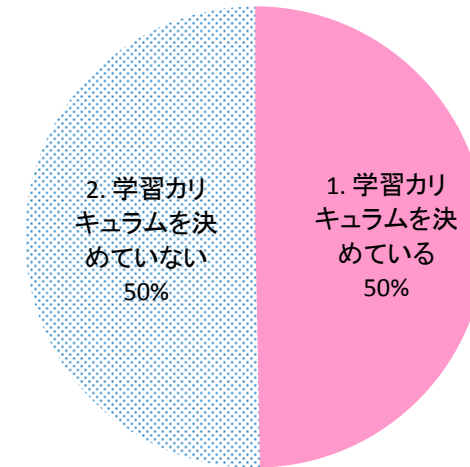
◇学習カリキュラムを決めている団体・施設は約5割

◇8割弱が教科書を使用し、その他市販の教材や独自の教材も約7～8割の団体・施設で使用

### 【4-2 学習カリキュラムの有無】

(n=316)

区分	団体・施設数	割合(%)
1. 学習カリキュラムを決めている	157	49.7%
2. 学習カリキュラムを決めていない	159	50.3%
計	316	100.0%



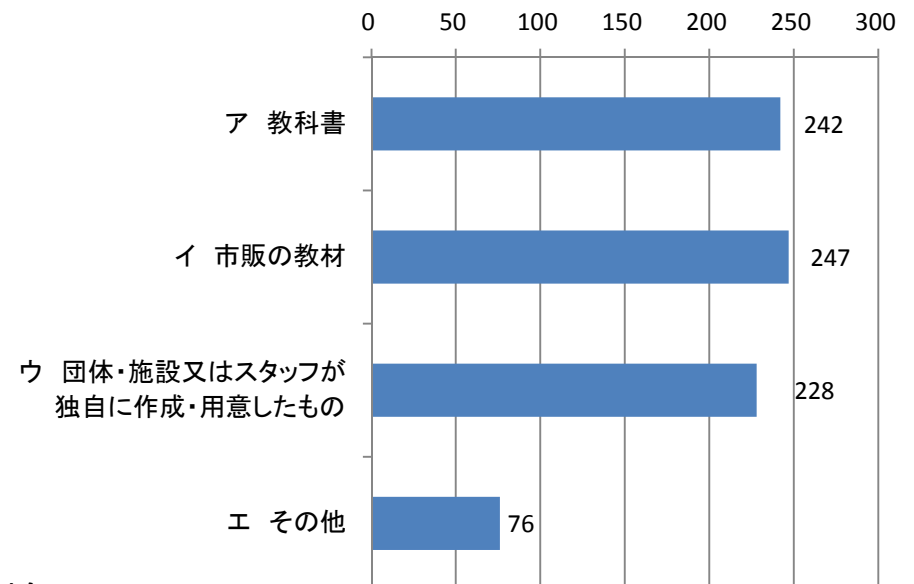
### 【4-3 学習教材】

(n=313)

区分(*1)	団体・施設数	使用率(%)(*2)
ア 教科書	242	77.3%
イ 市販の教材	247	78.9%
ウ 団体・施設又はスタッフが独自に作成・用意したもの	238	72.8%
エ その他	76	24.3%

\*1 複数回答あり

\*2 回答のあった団体・施設数(313件)に占める実施団体・施設数の割合



## 5 会費等の状況 ①

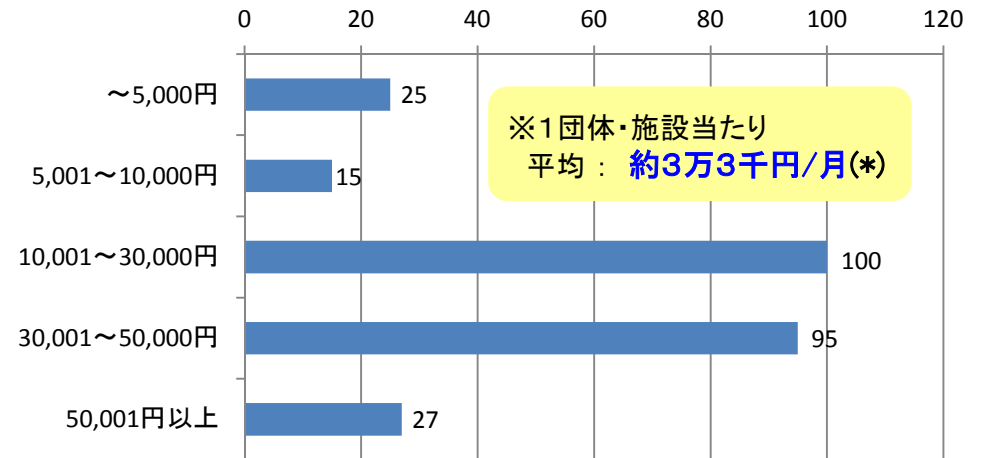
- ◇会費(授業料)の月額、1～3万円・3～5万円とする団体・施設がそれぞれ4割弱、平均額は約3万3千円
- ◇入会金を1～3万円とする団体・施設が約3割で、平均額は約5万3千円

### 【5-1 会費(授業料)】

(n=262)

区分	団体・施設数	割合(%)
～5,000円	25	9.5%
5,001～10,000円	15	5.7%
10,001～30,000円	100	38.2%
30,001～50,000円	95	36.3%
50,001円以上	27	10.3%
計	262	100.0%

(月単位で会費を徴収していないと回答した団体・施設は、49か所  
:通所した際、その都度利用料を徴収している場合など)



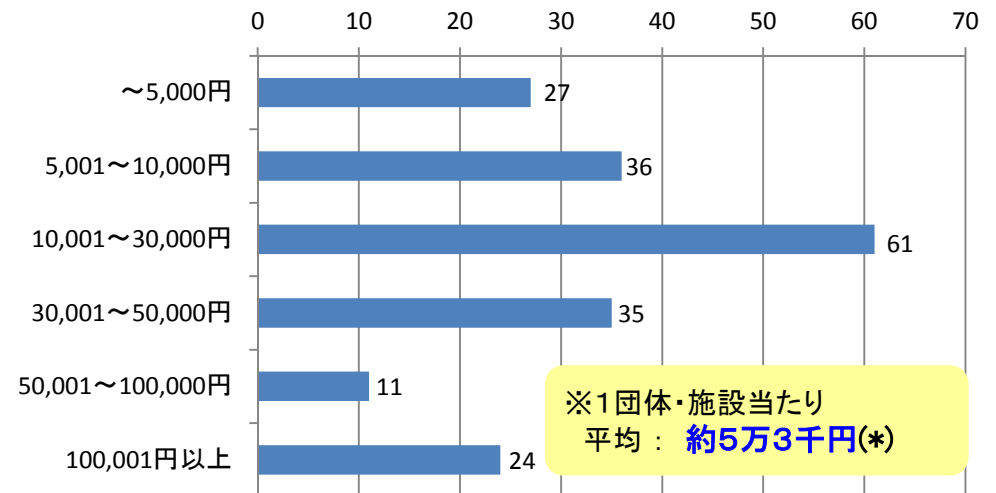
\* 会費(月額)の合計(262件分の合計金額)  
/回答数から会費無しを除いた数(262件)

### 【5-2 入会金】

(n=194)

区分	団体・施設数	割合(%)
～5,000円	27	13.9%
5,001～10,000円	36	18.6%
10,001～30,000円	61	31.4%
30,001～50,000円	35	18.0%
50,001～100,000円	11	5.7%
100,001円以上	24	12.4%
計	194	100.0%

\* 入会金を徴収していないと回答した団体・施設は、123か所



\* 入会金の合計(194件分の合計金額)  
/回答数から入会金無しを除いた数(194件)

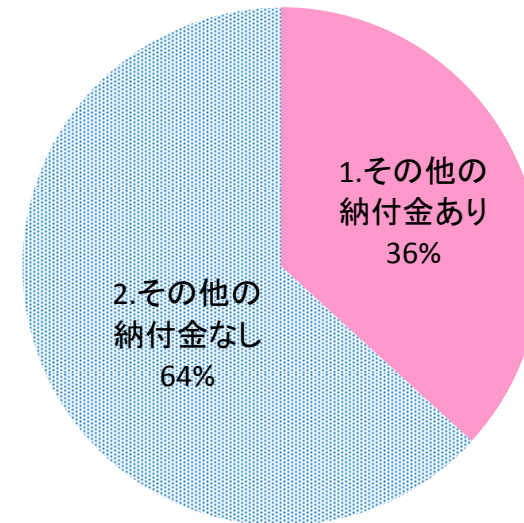
## 5 会費等の状況 ②

- ◇会費・入会金以外の納付金は、4割弱が徴収(6割強は徴収せず)
- ◇会費の減免制度は、4割強が実施(6割弱は実施せず)

### 【5-3 その他の納付金の有無】

(n=319)

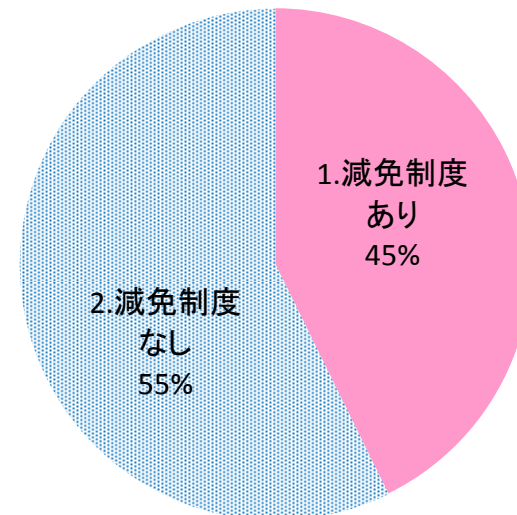
区分	団体・施設数	割合(%)
1. その他の納付金あり	116	36.4%
2. その他の納付金なし	203	63.6%
計	319	100.0%



### 【5-4 会費の減免制度の有無】

(n=259)

区分	団体・施設数	割合(%)
1. 減免制度あり	117	45.2%
2. 減免制度なし	142	54.8%
計	259	100.0%



\*【5-1 会費(授業料)】において、会費を徴収していると回答した団体・施設を対象に集計



## 6 施設の保有状況等 ①

◇約95%の団体・施設が、常設の施設を保有している

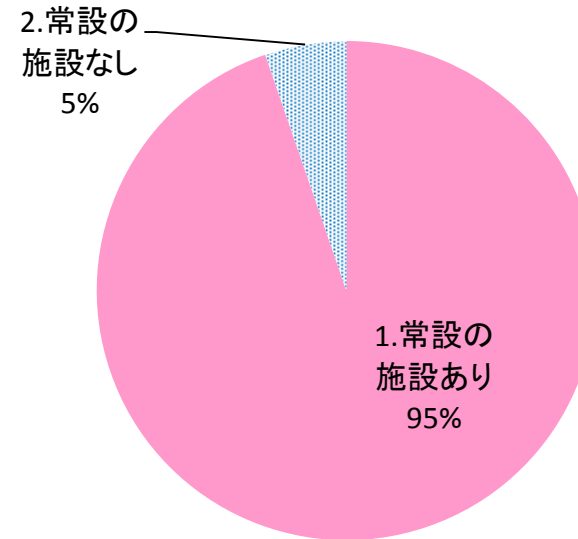
◇常設施設を有する団体・施設のうち、約3割が自己所有、約1割が公共施設を借用、約6割が民間施設を借用

### 【6-1 施設の保有状況】

(n=316)

区分	団体・施設数	割合(%)
1. 常設の施設あり	301	95.3%
2. 常設の施設なし*	15	4.7%
計	316	100.0%

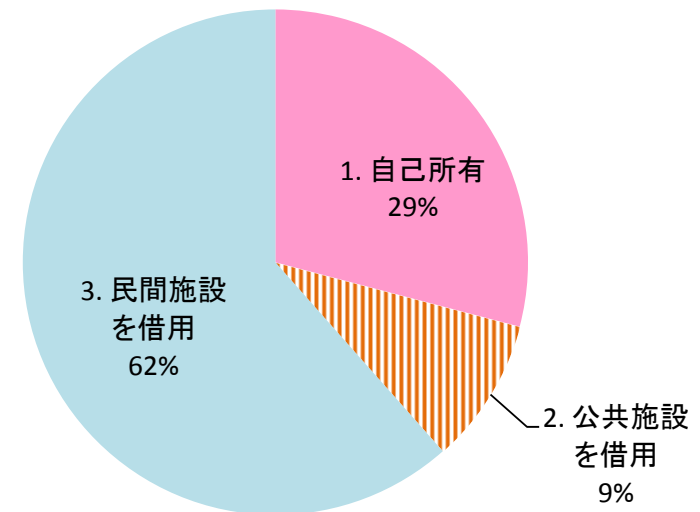
\* 活動の際に、公共または民間の施設を利用



### 【6-2 常設施設の所有又は借用の別】

(n=295)

区分	団体・施設数	割合(%)
1. 自己所有	85	28.8%
2. 公共施設を借用	27	9.2%
3. 民間施設を借用	183	62.0%
計	295	100.0%



## 6 施設の保有状況等 ②

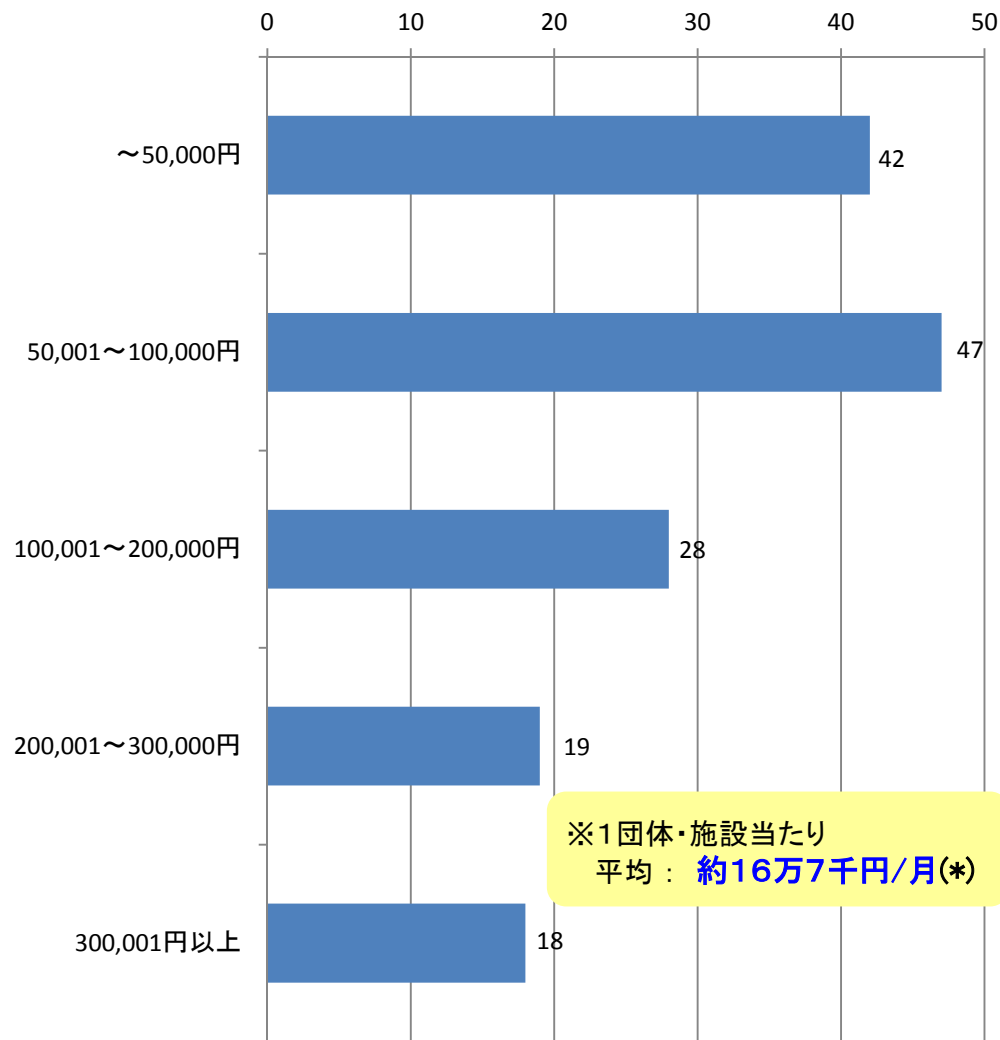
- ◇施設の借料は、月額10万円以下が6割弱の一方、20万円以上も2割強
- ◇1団体・施設当たりの平均額は、約16万7千円

### 【6-3 施設の借料】

(n=154)

区分	団体・施設数	割合(%)
～50,000円	42	27.3%
50,001～100,000円	47	30.5%
100,001～200,000円	28	18.2%
200,001～300,000円	19	12.3%
300,001円以上	18	11.7%
計	154	100.0%

\* 常設施設を借用していると回答した団体・施設のうち、借料を支払っていないと回答した団体・施設は、43か所



\* 施設借料(月額)の合計(154件分の合計金額)  
／回答数から借料無しを除いた数(154件)

## (参考)アンケート送付件数及び回答数

	送付数	回答数		送付数	回答数
北海道	27	21	滋賀県	6	3
青森県	2	2	京都府	12	11
岩手県	1	1	大阪府	27	17
宮城県	17	9	兵庫県	11	10
秋田県	2	1	奈良県	4	4
山形県	9	5	和歌山県	3	2
福島県	6	5	鳥取県	2	2
茨城県	9	5	島根県	4	3
栃木県	5	4	岡山県	5	2
群馬県	1	1	広島県	22	15
埼玉県	22	13	山口県	6	4
千葉県	21	15	徳島県	5	2
東京都	54	34	香川県	2	2
神奈川県	45	29	愛媛県	3	2
新潟県	10	6	高知県	1	1
富山県	3	2	福岡県	13	12
石川県	1	1	佐賀県	4	3
福井県	1	0	長崎県	8	7
山梨県	6	5	熊本県	3	1
長野県	19	12	大分県	2	2
岐阜県	8	0	宮崎県	2	1
静岡県	16	11	鹿児島県	16	7
愛知県	17	15	沖縄県	7	5
三重県	4	4	計	474	319

※ 所在不明等の団体・施設を除いた数